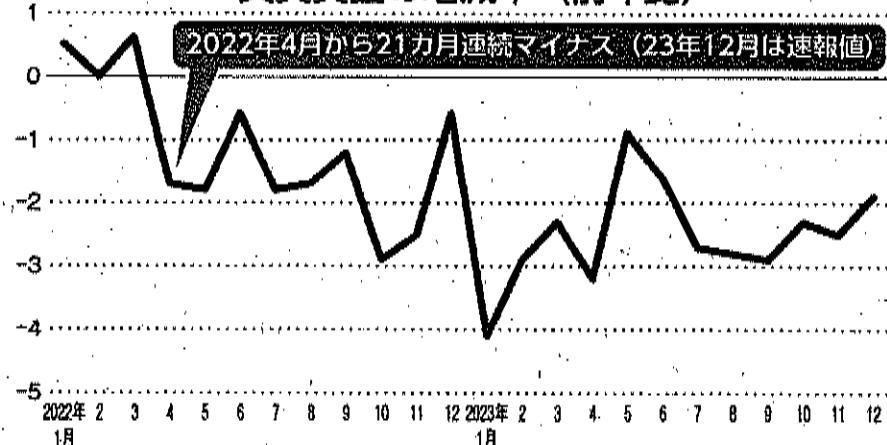


2/26年後

## 実質賃金の増減率（前年比）



## 子育て支援金 どこが問題

—上—

負担が増えるのか、それとも増えないのか

政府の説明が迷走している政策の一つに「子ども・子育て支援法」関連法案があります。同制度が行われようとしている「負担」の実態を迫ります。

(畠田慶登)

「歳出改革で、一定の国民反発のなか

負担が増える住民が特化した高齢者施設」「ひまわり」。「少子化対策」の財源の一部として公的医療保険料に上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金制度」を創設を巡っての、ある中、政府は「実質的武見敏三厚労相の答弁(15)」衆院予算委員会です。この間、

いかがです。

この内閣は、歳出改革(1)の徹底

回法案をつくり、しかも家庭では「ひまわり」も未

来戦略(2)2023年12月22日、閣議決定の「加速化プラン」に盛り込まれた施設を着実に実行するためのものだと説明。概要として①「加速化プラン」における実施する具体的な施策②子

ども・子育て支援特別会計(いわゆる「ひまわり基金庫」)の創設③「ひまわり」子育て支援金制度の創設④「加速度化プラン」の具体的な策の中には、妊娠期の負担軽減のため妊婦のための支援給付の創設、妊娠等に対する相談支援事業の創設、自営業・フリーランスなど

### 医療・介護削減

政府は少子化対策に必要な財源として28年度までに3兆円を確保する方針です。この内、節減効果で約1・1兆円を生み出すとしているが、実態が医療・介護などは付随的なものだと説明。負担軽減と言くなが

れば、実質的負担1・1兆円の創設は「社会保険制度」の創設がメインだと露呈しました。保険料の上乗せに対する御用意は生じさせない」と弁明しますが、負担増を離むれなことは明確です。この間、

(ウエイ)